



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	98,399	3.9	3,535	21.9	3,131	11.1	2,045	15.8
30年3月期第2四半期	94,724	6.4	2,900	5.3	2,819	2.9	1,766	3.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,871百万円 (12.3%) 30年3月期第2四半期 2,557百万円 (34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	109.43	
30年3月期第2四半期	94.45	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	252,953	95,026	37.6	5,082.59
30年3月期	239,395	93,358	39.0	4,993.93

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 95,011百万円 30年3月期 93,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		65.00	
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「-」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成30年3月期の1株当たり年間配当金の合計は95円)

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	0.4	8,000	11.1	7,600	14.8	5,000	13.5	267.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	19,329,990 株	30年3月期	19,329,990 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	636,402 株	30年3月期	636,078 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	18,693,717 株	30年3月期2Q	18,700,485 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 31 年 3 月期第 2 四半期の個別業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 2 四半期	87,465	△1.0	2,796	21.5	2,529	6.3	1,710	9.7
30 年 3 月期第 2 四半期	88,368	5.3	2,301	△18.9	2,379	△19.1	1,558	△21.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	91.48	—
30 年 3 月期第 2 四半期	83.33	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	221,851	86,033	38.8	4,602.30
30 年 3 月期	212,436	85,053	40.0	4,549.79

(参考)自己資本 31 年 3 月期第 2 四半期 86,033 百万円 30 年 3 月期 85,053 百万円

2. 平成 31 年 3 月期の個別業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	△0.4	6,500	△6.8	6,100	△11.3	4,200	△4.7	224.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(会計方針の変更).....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	9
(追加情報).....	9
3. その他.....	10
受注及び売上の状況(個別業績).....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の先行きの不確実さには留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資など建設需要は、総じて高い水準を維持しました。

当社グループは、2年目となる中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の目標達成に向けて、重点方針3項目（①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進）の取り組みを一層加速させ、グループ一体となって推進いたしました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高につきましては、配電線工事など中部電力㈱向けの工事は減少しましたが、屋内線工事など一般得意先向けの工事が増加したことや、太陽光発電事業の売電収入が増加したことに加えて、子会社の業績も順調に推移したことにより、983億9千9百万円（前年同期と比較して36億7千4百万円増加）となりました。

利益面につきましては、増収と工事利益率の改善により売上総利益が増加したことなどから、営業利益35億3千5百万円（前年同期と比較して6億3千5百万円増加）、経常利益31億3千1百万円（前年同期と比較して3億1千2百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億4千5百万円（前年同期と比較して2億7千9百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少（48億9千1百万円）、有価証券の減少（50億円）、建設仮勘定の増加（158億3千6百万円）などにより、2,529億5千3百万円（前連結会計年度末と比較して135億5千7百万円増加）となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少（49億4千4百万円）、短期借入金の減少（49億5千1百万円）、長期借入金の増加（197億6百万円）などにより、1,579億2千7百万円（前連結会計年度末と比較して118億8千9百万円増加）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（8億3千万円）、その他有価証券評価差額金の増加（4億9千2百万円）などにより、950億2千6百万円（前連結会計年度末と比較して16億6千7百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（29億2千9百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（206億6千1百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（135億8百万円）などにより42億6千1百万円減少し、307億3千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（31億6千8百万円）、減価償却費（27億3千万円）、売上債権の減少（48億6百万円）、未成工事支出金の増加（32億8千2百万円）、仕入債務の減少（41億5千3百万円）、未成工事受入金金の増加（18億5千3百万円）などにより、29億2千9百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（204億4千6百万円）などにより、206億6千1百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（52億4千5百万円）、長期借入れによる収入（197億5千万円）、リース債務の返済による支出（15億8千1百万円）、セール・アンド・リースバックによる収入（22億6千8百万円）、配当金の支払（12億1千1百万円）などにより、135億8百万円の資金増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月31日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,735	27,618
受取手形・完成工事未収入金等	56,542	51,650
有価証券	10,000	5,000
未成工事支出金	4,463	7,734
材料貯蔵品	2,476	2,596
商品	83	76
その他	3,148	5,225
貸倒引当金	△43	△39
流動資産合計	103,407	99,862
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	54,395	55,924
機械、運搬具及び工具器具備品	41,820	41,987
土地	28,781	29,121
建設仮勘定	21,456	37,292
減価償却累計額	△50,180	△51,443
有形固定資産合計	96,273	112,883
無形固定資産		
のれん	2,507	2,350
その他	1,788	1,736
無形固定資産合計	4,296	4,086
投資その他の資産		
投資有価証券	21,832	22,433
繰延税金資産	9,800	9,531
その他	4,132	4,448
貸倒引当金	△347	△293
投資その他の資産合計	35,419	36,120
固定資産合計	135,988	153,090
資産合計	239,395	252,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,551	34,607
短期借入金	30,345	25,394
未払費用	6,750	6,733
未払法人税等	2,313	1,479
未成工事受入金	1,963	3,778
工事損失引当金	332	509
その他	4,674	4,679
流動負債合計	85,932	77,182
固定負債		
長期借入金	—	19,706
リース債務	23,221	25,376
退職給付に係る負債	35,808	34,585
その他	1,074	1,076
固定負債合計	60,105	80,744
負債合計	146,037	157,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	81,559	82,389
自己株式	△1,532	△1,533
株主資本合計	94,547	95,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	6,828
為替換算調整勘定	135	61
退職給付に係る調整累計額	△7,662	△7,254
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△364
非支配株主持分	2	14
純資産合計	93,358	95,026
負債純資産合計	239,395	252,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	94,724	98,399
売上原価	82,394	85,043
売上総利益	12,330	13,355
販売費及び一般管理費	9,429	9,819
営業利益	2,900	3,535
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	146	158
受取地代家賃	81	82
持分法による投資利益	4	27
その他	58	76
営業外収益合計	298	350
営業外費用		
支払利息	353	468
シンジケートローン手数料	—	250
その他	25	36
営業外費用合計	379	755
経常利益	2,819	3,131
特別利益		
固定資産売却益	1	63
貸倒引当金戻入額	33	2
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	35	76
特別損失		
固定資産除売却損	80	39
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	80	39
税金等調整前四半期純利益	2,773	3,168
法人税等	1,007	1,123
四半期純利益	1,766	2,045
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766	2,045

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,766	2,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	487
為替換算調整勘定	△30	△73
退職給付に係る調整額	410	411
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	791	826
四半期包括利益	2,557	2,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,557	2,871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,773	3,168
減価償却費	2,515	2,730
のれん償却額	156	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△57
その他の引当金の増減額(△は減少)	102	177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△381	△630
受取利息及び受取配当金	△153	△164
支払利息	353	468
為替差損益(△は益)	8	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△10
持分法による投資損益(△は益)	△4	△27
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	78	△24
売上債権の増減額(△は増加)	4,952	4,806
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,394	△3,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	222	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,296	△4,153
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,713	1,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,246	83
その他	△2	14
小計	5,346	5,002
法人税等の支払額	△1,549	△2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	2,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△439	△668
定期預金の払戻による収入	234	498
投資有価証券の取得による支出	△108	△8
投資有価証券の売却による収入	0	31
貸付金の回収による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△8,409	△20,446
有形固定資産の売却による収入	3	94
利息及び配当金の受取額	253	277
その他	△243	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,701	△20,661

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,400	△5,245
長期借入れによる収入	—	19,750
自己株式の取得による支出	△8	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△1,381	△1,581
セール・アンド・リースバックによる収入	127	2,268
利息の支払額	△353	△482
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
配当金の支払額	△1,118	△1,211
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	13,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,271	△4,261
現金及び現金同等物の期首残高	37,572	34,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,300	30,731

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保と一層の効率化を図るとともに、親会社である中部電力(株)と同一の会計方針を適用するためです。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

(会計方針の変更)に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		平成30年3月期 第2四半期実績	平成31年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	38,635 (41.4)	37,029 (35.1)	△1,606	△4.2
		地中線工事	3,308 (3.5)	7,576 (7.2)	4,268	129.0
		通信工事	7,453 (8.0)	9,099 (8.6)	1,645	22.1
		屋内線工事	33,659 (36.1)	40,758 (38.6)	7,098	21.1
		空調管工事	10,225 (11.0)	11,016 (10.5)	790	7.7
		計	93,282 (100.0)	105,479 (100.0)	12,197	13.1
売上高	設備工事	配電線工事	38,934 (44.1)	36,917 (42.2)	△2,017	△5.2
		地中線工事	6,648 (7.5)	3,974 (4.5)	△2,673	△40.2
		通信工事	5,690 (6.4)	6,860 (7.8)	1,169	20.6
		屋内線工事	27,953 (31.6)	28,868 (33.0)	915	3.3
		空調管工事	5,129 (5.8)	6,083 (7.0)	953	18.6
		計	84,356 (95.4)	82,704 (94.5)	△1,652	△2.0
	エネルギー事業	2,202 (2.5)	2,873 (3.3)	670	30.4	
	商品販売	1,809 (2.1)	1,888 (2.2)	79	4.4	
	合計	88,368 (100.0)	87,465 (100.0)	△902	△1.0	
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,105 (2.6)	2,135 (2.3)	30	1.4
		地中線工事	6,847 (8.3)	8,945 (9.6)	2,097	30.6
		通信工事	4,978 (6.0)	6,726 (7.2)	1,748	35.1
		屋内線工事	54,206 (65.9)	58,803 (63.1)	4,596	8.5
		空調管工事	14,181 (17.2)	16,557 (17.8)	2,376	16.8
		計	82,320 (100.0)	93,169 (100.0)	10,849	13.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成30年3月期 第2四半期実績	平成31年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	41,614 (44.6)	38,934 (36.9)	△2,680	△6.4
	一般得意先	51,667 (55.4)	66,544 (63.1)	14,877	28.8
	合計	93,282 (100.0)	105,479 (100.0)	12,197	13.1
売上高	中部電力(株)	40,618 (46.0)	38,633 (44.2)	△1,984	△4.9
	一般得意先	47,750 (54.0)	48,832 (55.8)	1,081	2.3
	合計	88,368 (100.0)	87,465 (100.0)	△902	△1.0

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	80,990 (45.6)	77,000 (42.1)	△3,990	△4.9
	一般得意先	96,725 (54.4)	106,000 (57.9)	9,274	9.6
	合計	177,715 (100.0)	183,000 (100.0)	5,284	3.0
売上高	中部電力(株)	81,971 (43.4)	78,000 (41.5)	△3,971	△4.8
	一般得意先	106,811 (56.6)	110,000 (58.5)	3,188	3.0
	合計	188,783 (100.0)	188,000 (100.0)	△783	△0.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	76,857 (40.7)	73,000 (38.8)	△3,857	△5.0
		地中線工事	11,722 (6.2)	11,000 (5.9)	△722	△6.2
		通信工事	14,193 (7.5)	13,000 (6.9)	△1,193	△8.4
		屋内線工事	63,595 (33.7)	67,000 (35.6)	3,404	5.4
		空調管工事	14,346 (7.6)	15,000 (8.0)	653	4.6
		計	180,716 (95.7)	179,000 (95.2)	△1,716	△0.9
	エネルギー事業	4,328 (2.3)	5,000 (2.7)	671	15.5	
	商品販売	3,737 (2.0)	4,000 (2.1)	262	7.0	
合計	188,783 (100.0)	188,000 (100.0)	△783	△0.4		

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。